

# 日本標準商品分類

## STANDARD COMMODITY CLASSIFICATION FOR JAPAN

(昭和25年 3 月制定)  
(昭和30年 3 月改訂)  
(昭和34年 4 月改訂)  
(昭和39年 8 月改訂)

### 第 1 卷

#### VOLUME 1

標準商品分類項目表  
STANDARD CLASSIFIED LIST  
OF COMMODITIES

行政管理庁統計基準局  
商品分類部会編集

PREPARED BY THE STATISTICAL  
STANDARDS BUREAU OF THE  
ADMINISTRATIVE MANAGEMENT  
AGENCY AND THE SUB-COMMITTEE  
ON COMMODITY CLASSIFICATION

昭和39年 8 月  
AUGUST 1964

## 序

各種統計に用いる商品分類が、同一原則にもとづく体系によっているならば、統計利用上非常に便利なことはいうまでもない。これが国内的に比較できるばかりでなく、国際比較も可能ならば、すばらしい効果があるといわねばならない。

この考えの下に、1950年センサスを機会として、他の統計諸基準とともに日本標準商品分類の作成作業が開始され昭和25年3月に完成した。しかし翌年4月には、大蔵省は従来貿易統計の商品別に用いていた輸出入統計品目表を変えて、国際連合の標準貿易分類（SITC）を採用することになったことなどの事情によって改訂が必要になり、大規模な作業がおこなわれ、昭和30年3月に第1回改訂版が刊行され、また昭和34年4月に一部分の小改訂がおこなわれて現在に至った。

最近数年間における新しい商品の出現など商品事情の変化はまことに著しいものがある。このような変化に即応するためには商品分類もかなりの変更が必要である。この見地から、改訂作業に着手することになり、2カ年計画として、商品分類の全体にわたって検討がおこなわれた結果、ここに改訂版を刊行する運びとなった。

改訂によっても標準商品分類の目的は従来と変るところはない。すなわち商品分類を必要とする各種統計調査の比較可能性をたかめるために基準となるべき分類体系を提供することである。また改訂の内容も、従来の分類項目の加除修正が主であって、体系の基本にかかわるような変更はない。また今回の改訂によってSITCとの体系的な相違は解消されなかったが、項目間の対応関係は高まっている。

改訂作業を通じて多数の方々の御協力をいただいた。すなわち、官民の専門家から成る小委員会は改訂原案作成の労をとられ、統計審議会商品分類部会は改訂原案を詳細に審議する労をとられた。今回の改訂はこれらの方々の共同作業の所産であって、これなくては事業の遂行は不可能だったと思われる。ここに衷心から謝意を表したい。

本商品分類が、今回の改訂をもって完全であるとはもちろん言えない。本分類をさらに一層よいものにするため、今後も各方面の御協力をお願いする次第である。

昭和39年8月

行政管理庁統計基準局長

後藤正夫

# 総 目 次

I	標準商品分類改訂委員会および関係者	2
II	緒 言	35
	1. 標準商品分類改訂要旨	35
	2. 商品の範囲	36
	3. 分類原則	36
	4. 分類の構成	37
	5. 大分類概要	37
	6. 再掲商品	38
III	分類表	39
	1. 中分類表	39
	2. 小分類表	41
	3. 詳細分類表	55